



## 平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 19 日

上場会社名 トピー工業株式会社  
コード番号 7231

上場取引所 東大名  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.topy.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 杉山 修美

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 金子 正好

TEL (03)3265 - 0115

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	123,444	13.1	9,739	117.5	8,919	159.8
15 年 9 月中間期	109,149	6.9	4,479	1.8	3,433	5.6
16 年 3 月期	233,722		11,374		9,209	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	1,053	31.8	4.80		-	
15 年 9 月中間期	1,543	0.6	7.04		-	
16 年 3 月期	4,066		18.26		-	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 百万円 15 年 9 月中間期 百万円 16 年 3 月期 百万円  
期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 219,285,525 株 15 年 9 月中間期 219,413,834 株 16 年 3 月期 219,371,806 株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	230,162	55,741	24.2	254.21
15 年 9 月中間期	220,946	52,258	23.7	238.18
16 年 3 月期	229,429	55,631	24.2	253.41

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 219,270,739 株 15 年 9 月中間期 219,404,985 株 16 年 3 月期 219,298,220 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	7,083	4,099	4,491	13,366
15 年 9 月中間期	6,879	2,701	5,500	13,904
16 年 3 月期	14,029	8,122	6,244	14,783

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 1 社

## 2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	263,000	17,600	5,400

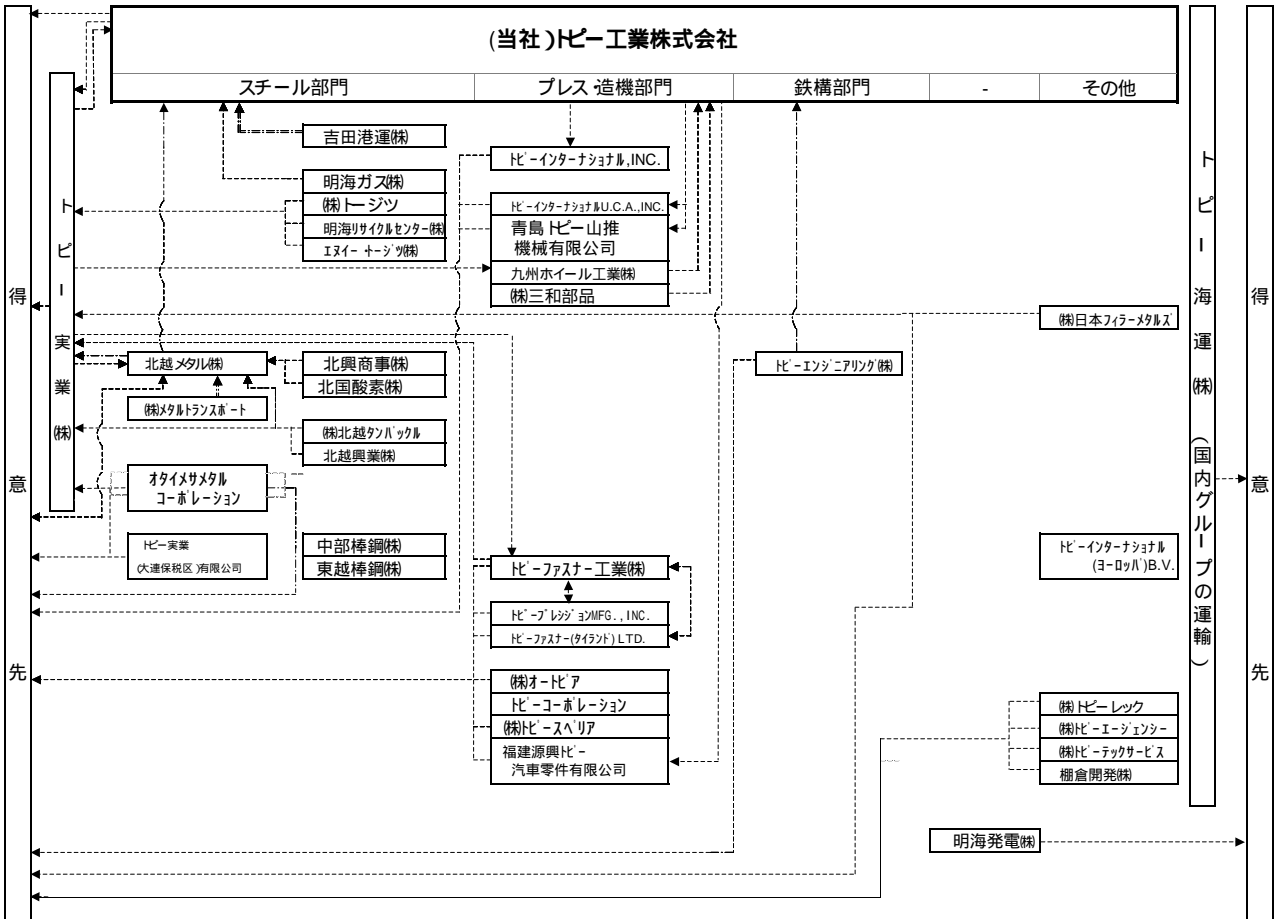
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 24 円 63 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

----- 製品・半成工事  
 ----- 原材料・部品  
 ----- 輸  
 印 連結子会社 19社  
 印 非連結子会社 13社  
 無印 持分法非適用関連会社 5社

事業区分	鉄鋼事業	自動車・産業機械部品事業	橋梁・土木・建築事業	発電事業	その他
------	------	--------------	------------	------	-----



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「企業の存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る」を経営理念としております。

顧客・ユーザーの満足を得られる、高品質で価格競争力のある商品を提供することによって社会の発展に寄与し、株主への適時・適切な情報開示、地域社会との連携、地球環境問題への積極的な取り組み等を通じて、企業としての社会的責任を果たすとともに、社員にとって価値ある企業グループであり続けることを経営の基本としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、株主への利益還元と今後の事業展開ならびに企業体質の強化等を総合的に勘案し、安定的に配当を継続することであります。また、内部留保金につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための新規事業投資、新技術・新製品の開発に充当し、企業体質・国際競争力の強化に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは多くの異業種を擁しておりますが、その各事業が属する業界においては、中長期的に国内需要の減少が避けられないとともに、グローバルレベルでの企業間競争はますます激化するものと考えられます。

このような環境下、当社は現在、MS-2003 中長期連結経営計画（2003 年度～2005 年度）に基づき、独自の新製品・新技術・新生産方式の開発を柱とした「オンリーワン企業」の地位確立、顧客ニーズを先取りした海外市場への展開、積極的な新規事業の推進の3つを基本方針に、経営管理指標として先の経営計画である第3次構造改革計画（2000 年度中期連結経営計画）から導入した総資産事業利益率（ROA）を採用し、引き続きグループ事業の収益構造と財務体質の強化を推進しています。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、当社グループが法と企業倫理に基づき行動し、社会の信頼を得て企業倫理を実現していくためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営の最重要課題のひとつであると考えています。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### 会社の機関

当社は、取締役会（毎月1, 2回開催）を法令で定められた事項のほか経営の基本方針をはじめとする会社の重要事項を決定する機関として位置付けており、付議にあたっては事前に取締役を構成メンバーとする経営会議（原則週1回開催）で審議を尽くしており、的確・適正な経営判断を行える体制をとっております。

なお、平成12年4月から業務執行体制の強化を図るため執行役員制度を導入し、更に平成15年6月の株主総会決議をもって、経営環境の変化に迅速に対応するため取締役の任期を1年（従来は2年）に短縮しております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、取締役会の機能強化と監督機能の充実を図っております。監査役4名はすべて常勤で、うち2名を社外監査役とし、より公正な監査を実施する体制としております。

#### 内部統制・リスク管理体制の整備の状況

内部統制につきましては、当社は、平成15年5月に各部門が有する法令・企業倫理遵守責任を補完・強化するための機関としてコンプライアンス委員会を設置し、当社及びグループのコンプライアンスの方針・施策について検討し実施してきました。企業行動のあり方についての社会環境の変化に対応するため、平成15年10月に「行動規範」を改訂し、社内報等を通じて全社員に周知しました。また、平成16年1月に「企業倫理相談室」を設置し、法令、企業倫理遵守に関する通報・相談に対応する体制をとっております。

リスク管理体制につきましては、当社は危機管理委員会を設置しており、経営及び社員の生命等に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に備え、迅速に対応するための体制をとっております。

企業情報の開示につきましては、平成15年6月期から四半期業績の開示を行い、迅速・適切な経営情報の開示に努めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の業績

当中間連結会計期間の日本経済は、いまだデフレ経済からの脱却にはいたらないものの堅調な輸出を背景に、企業業績の回復、設備投資、個人消費の改善が見られました。しかしながら、一方で原油価格・資源価格の高騰、公共投資の減少、さらに期後半からは、堅調に推移した輸出の伸びが鈍化し、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような状況下、当社グループは、引き続き独自の技術開発の強化と独自技術を基礎とした新製品・高付加価値製品の販売により、収益力の拡大を図ってまいりました。また、グローバル展開の一環として、平成15年より中国において建設機械足回り部品と自動車用ホイールの生産を開始しております。

このような環境下、当社は鉄鋼・自動車・建設機械とも好調な輸出需要や鋼材販売価格の改善などが相俟って、売上高は1,234億4千4百万円（前年同期比13.1%増）、経常利益89億1千9百万円（前年同期比159.8%増）を計上することができましたが、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し財務体質の健全性を向上させることにしたため、中間純利益は10億5千3百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、安定配当継続実施の基本方針及び通期の業績予想を勘案し、1株につき2円50銭とさせていただきます。

なお、セグメント別概況は次のとおりです。

#### (鉄鋼事業)

鉄鋼業界は、中国・米国等の好調な経済を背景とした鋼材需要に加え、国内製造業向けの需要も好調を維持しています。一方、これら旺盛な鋼材需要は、製鋼原料であるスクラップの価格高騰を招くこととなりました。

このような事業環境の下、国内向けでは、造船・自動車・建設機械向けの販売は引き続き好調を維持してまいりました。また、原材料価格の上昇に伴い、販売価格の是正に努めるとともに、新規分野の積極的な開拓、販売構造の変革に努めてまいりました。その結果、売上高は444億1千7百万円（前年同期比27.0%増）、営業利益は66億8千万円（前年同期比427.5%増）を計上することができました。

今後は、引き続き販売価格の改善と高付加価値製品等の販売拡大に積極的に取り組むとともに、一層のコスト削減諸施策に注力してまいります。

#### （自動車・産業機械部品事業）

自動車業界は、国内向けは微減となりましたが、輸出向けの増加により、国内生産台数は前年同期比3.1%増の513万台となりました。一方、建設機械業界は、中古車の海外輸出による国内保有台数の減少や更新時期を超えた機械の買い替え需要等により引き続き好調に推移いたしました。

このような環境の下、自動車用ホイール関係では、排ガス規制特需の反動とアルミ装着率上昇によりスチールホイールの売上が微減となったものの、アルミホイール及び建設機械用ホイールの需要が拡大いたしました。建設機械部品関係では、中国向け輸出の減少を上回る国内OEM向けの増加により、引き続き好調に推移しました。その結果、当事業全体の売上高は644億7千8百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は35億2千6百万円（前年同期比3.6%増）を計上することができました。

今後、自動車用ホイール関係では、世界トップクラスの総合ホイールメーカーとしてのプレゼンスをさらに高めるため、引き続き新商品及び新技術の開発力強化と、中国をはじめとする海外生産拠点の充実や提携先との連携によるグローバルレベルでの受注拡大に注力してまいります。また、建設機械部品関係では好調な建設機械の需要に対応するために、生産性向上・設備増強等の対策に取り組んでまいります。

#### （橋梁・土木・建築事業）

橋梁業界は、公共投資の抑制及びコスト縮減により依然厳しい状況が続いています。

このような状況下、引き続き生産の効率化等による競争力の強化と、積極的な受注活動を推進してまいりましたが、売上高は79億7千5百万円（前年同期比23.7%減）、営業利益は8千8百万円（前年同期比70.9%減）の計上にとどまりました。

今後とも、さらなる営業力の強化及びコスト改善を推し進め受注量の確保に努めるとともに、技術力向上及び橋梁周辺分野での事業開発に注力してまいります。

#### （発電事業）

明海発電（株）は、引き続き事業計画に沿って安定した操業を続けています。

当期の売上高は38億3千万円、営業利益は5億8千6百万円の計上となりました。今後とも安定した稼働体制の維持に努めてまいります。

(その他)

「トピレックプラザ」(東京都江東区南砂)に代表される不動産の賃貸、スポーツ施設の運営や合成マイカの製造販売、ビジュアルサイン(屋内外広告)事業等を行っており、売上高は27億4千2百万円、営業利益は5億8千万円の計上となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による資金の増加を財務活動による借入金等の返済と投資活動による有形固定資産の取得にあてたため、当中間連結会計期間末には133億6千6百万円(前年同期比5億3千7百万円減)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益57億2千2百万円や、固定資産に関わる非資金損益項目修正の減価償却費53億1千6百万円、減損損失53億5千5百万円の増加に対し、適格退職年金制度の廃止に伴う終了益の計上による30億1千5百万円の減及び法人税等の支払い29億7千1百万円を計上したこと等により、70億8千3百万円の増加(前年同期比2億3百万円増)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、主に有形固定資産の取得による支出39億9千5百万円により、40億9千9百万円の減少(前年同期比13億9千8百万円減)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、借入金の返済及び社債の償還を主とした有利子負債の減少38億9千2百万円及び配当金の支払い5億4千8百万円等により、44億9千1百万円の減少(対前年同期比10億8百万円増)となりました。

## (3) キャッシュ・フロー指標

	第108期 平成14年3月期	第109期 平成15年3月期	第110期 平成16年3月期	第111期中間 平成16年9月期
株主資本比率(%)	20.9	22.5	24.2	24.2
時価ベースの株主資本比率(%)	18.0	19.5	28.3	32.4
債務償還年数(年)	5.4	5.3	6.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7	8.8	7.6	8.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により作成しています。

\* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

\* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しています。

#### (4) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、設備投資など民間需要の穏やかな回復は引き続き期待されるものの、一方で、原油・原材料価格の高騰や、米国、東アジア向け輸出の鈍化などの影響が懸念され、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような経営環境を踏まえ、当社グループは引き続き差別性の高い独自の新製品・新技術・新生産方式の展開に注力し、グループ収益力の向上を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高 2,630 億円、経常利益 176 億円、当期純利益 54 億円を見込んでおり、中間配当を含めた年間配当金は、1 株につき 5 円を予定しています。

(注) 上記業績予想につきましては、主要市場における需給動向、為替相場などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合があり得ることをご承知ください。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	14,245		13,662		15,085	
2 受取手形及び売掛金	45,047		52,686		53,542	
3 たな卸資産	22,907		25,836		21,917	
4 繰延税金資産	2,091		2,283		2,172	
5 その他の 貸倒引当金	4,184 118		3,986 138		3,861 130	
流動資産合計	88,358	40.0	98,315	42.7	96,447	42.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物及び構築物 減価償却累計額	75,318 39,924		76,825 41,869		75,710 40,704	
(2)機械装置及び運搬具 減価償却累計額	165,043 121,785		166,662 127,048		164,932 124,205	
(3)土地	20,373		21,318		20,822	
(4)建設仮勘定	1,366		1,132		982	
(5)その他の 減価償却累計額	38,866 34,455		38,951 34,429		38,964 34,499	
有形固定資産合計	104,804	47.4	101,543	44.1	102,001	44.5
2 無形固定資産						
(1)その他の 無形固定資産合計	585	0.3	559	0.2	533	0.2
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	16,226		23,894		19,543	
(2)長期貸付金	2,073		330		2,081	
(3)繰延税金資産	1,954		1,519		1,728	
(4)その他の 貸倒引当金	7,093 395		4,223 366		7,289 360	
投資その他の資産合計	26,952	12.2	29,601	12.9	30,281	13.2
固定資産合計	132,342	59.9	131,704	57.2	132,817	57.9
繰延資産						
1 開業費	193		65		129	
2 社債発行費	52		77		35	
繰延資産合計	245	0.1	142	0.1	164	0.1
資産合計	220,946	100.0	230,162	100.0	229,429	100.0



(単位：百万円未満切捨)

期 別 科目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	36,768		42,165		41,255	
2 短期借入金	40,856		41,794		38,641	
3 一年以内償還予定社債	10,040		550		10,040	
4 未払法人税等	1,958		3,549		2,915	
5 製品保証引当金	52		108		108	
6 その他の	12,989		11,249		12,531	
流動負債合計	102,665	46.5	99,416	43.2	105,492	46.0
固定負債						
1 社債	10,520		19,465		12,100	
2 長期借入金	33,047		28,569		33,095	
3 繰延税金負債	2,474		4,593		3,809	
4 退職給付引当金	4,588		3,432		4,187	
5 定期修繕引当金	215		275		200	
6 その他の	8,855		12,132		8,377	
固定負債合計	59,701	27.0	68,468	29.7	61,770	26.9
負債合計	162,366	73.5	167,885	72.9	167,262	72.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	6,321	2.8	6,536	2.9	6,535	2.9
(資本の部)						
資本金	18,093	8.2	18,093	7.9	18,093	7.9
資本剰余金	15,639	7.1	15,639	6.8	15,639	6.8
利益剰余金	17,917	8.1	20,335	8.8	19,890	8.6
その他有価証券評価差額金	3,048	1.4	4,847	2.1	5,246	2.3
為替換算調整勘定	2,194	1.0	2,892	1.3	2,966	1.3
自己株式	245	0.1	283	0.1	272	0.1
資本合計	52,258	23.7	55,741	24.2	55,631	24.2
負債、少数株主持分及び資本合計	220,946	100.0	230,162	100.0	229,429	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年 9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	109,149	100.0	123,444	100.0	233,722	100.0
売 上 原 価	90,150	82.6	99,149	80.3	193,574	82.8
売 上 総 利 益	18,998	17.4	24,295	19.7	40,147	17.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,519	13.3	14,555	11.8	28,772	12.3
営 業 利 益	4,479	4.1	9,739	7.9	11,374	4.9
営 業 外 収 益	270	0.2	449	0.3	522	0.2
1 受 取 利 息	27		10		54	
2 受 取 配 当 金	91		159		122	
3 為 替 差 益	-		111		-	
4 そ の 他	151		168		345	
営 業 外 費 用	1,316	1.2	1,269	1.0	2,687	1.2
1 支 払 利 息	939		887		1,839	
2 為 替 差 損	154		-		336	
3 そ の 他	222		381		511	
経 常 利 益	3,433	3.1	8,919	7.2	9,209	3.9
特 別 利 益	182	0.2	3,045	2.5	380	0.2
1 固 定 資 産 売 却 益	91		13		210	
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	3		2		21	
3 適 格 退 職 年 金 制 度 廃 止 に 伴 う 終 了 益	-		3,015		-	
4 そ の 他	88		15		148	
特 別 損 失	443	0.4	6,243	5.1	1,534	0.7
1 固 定 資 産 売 却 損	4		-		448	
2 固 定 資 産 除 却 損	201		165		464	
3 関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		-		345	
4 投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		-		5	
5 会 員 権 評 価 損	8		34		9	
6 減 損 損 失	-		5,355		-	
7 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21		59		12	
8 役 員 退 職 金	200		151		220	
9 そ の 他	5		476		27	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,172	2.9	5,722	4.6	8,055	3.4
法人税、住民税及び事業税	1,842	1.7	3,466	2.8	4,032	1.7
法 人 税 等 調 整 額	355	0.3	1,145	0.9	378	0.2
少数株主利益(控除)	142	0.1	57	0.0	334	0.2
中間(当期)純利益	1,543	1.4	1,053	0.9	4,066	1.7

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		15,638		15,639		15,638
資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益	0	0	0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		15,639		15,639		15,639
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		17,539		19,890		17,539
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	1,543	1,543	1,053	1,053	4,066	4,066
利益剰余金減少高						
1. 配当金	1,097		548		1,645	
2. 役員賞与	60		60		60	
3. 新規連結に伴う利益剰余金減少高	9	1,166	-	608	9	1,714
利益剰余金中間期末(期末)残高		17,917		20,335		19,890

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 至平成15年9月30日	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 至平成16年9月30日	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 至平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	3,172	5,722	8,055
2 減価償却費	5,581	5,316	11,303
3 貸倒引当金の増減額	55	13	34
4 退職給付引当金の増減額	86	127	314
5 製品保証引当金の増減額	0	0	56
6 定期修繕引当金の増減額	177	75	193
7 受取利息及び配当金	119	170	176
8 支払利息	939	887	1,839
9 為替差損益	105	31	122
10 有価証券及び投資有価証券の売却損益	3	2	327
11 有価証券及び投資有価証券の評価損	0	-	5
12 有形固定資産の売却及び除却損益	114	152	702
13 適格退職年金制度廃止に伴う終了益	-	3,015	-
14 減損損失	-	5,355	-
15 会員権評価損	8	34	9
16 売上債権の増減額	4,099	909	4,613
17 たな卸資産の増減額	2,331	3,867	1,682
18 仕入債務の増減額	2,199	870	2,550
19 その他資産負債の増減額	480	1,548	1,010
20 役員賞与の支払額	60	60	60
小 計	9,754	10,769	18,976
21 利息及び配当金の受取額	119	170	176
22 利息の支払額	947	884	1,849
23 法人税等の支払額	2,046	2,971	3,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,879	7,083	14,029
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払い戻しによる収入及び預け入れによる支出	55	6	94
2 有形固定資産の取得による支出	3,633	3,995	9,174
3 有形固定資産の売却による収入	1,295	184	1,812
4 投資有価証券の取得による支出	71	7	98
5 投資有価証券の売却による収入	34	16	190
6 貸付けによる支出	451	437	723
7 貸付金の回収による収入	166	499	354
8 無形固定資産の取得による支出	13	55	22
9 その他投資の取得による支出	84	310	600
10 その他投資の回収による収入	-	0	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,701	4,099	8,122
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増減額	1,368	2,836	2,240
2 長期借入れによる収入	2,838	870	8,201
3 長期借入金の返済による支出	6,803	5,406	13,031
4 社債の発行による収入	941	7,932	2,541
5 社債の償還による支出	-	10,125	20
6 自己株式の処分による収入	0	1	0
7 自己株式の取得による支出	5	11	32
8 配当金の支払額	1,092	548	1,638
9 少数株主への配当金の支払額	11	40	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,500	4,491	6,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	23	108
現金及び現金同等物の増減額	1,325	1,485	446
現金及び現金同等物期首残高	14,602	14,783	14,602
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	627	68	627
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,904	13,366	14,783

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

トピー実業(株)・トピー海運(株)・トピーファスナー工業(株)・(株)トピーレック・九州ホイール工業(株)・(株)トージツ・(株)オートピア・明海リサイクルセンター(株)・トピーコーポレーション・トピーインターナショナル, INC.・トピーインターナショナル(ヨーロッパ)B.V.・トピープレジジョンMFG., INC.・北越メタル(株)・(株)三和部品・明海発電(株)・(株)北越タンバックル・トピーエンジニアリング(株)・トピーファスナー(タイランド)LTD.及び棚倉開発(株)の19社。

このうち棚倉開発(株)については、従来持分法適用非連結子会社でしたが、重要性が増加したことにより当中間連結会計期間より連結子会社に含めました。

#### (2) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、かつ全体としても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除きました。

### 2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

トピーコーポレーション・トピーインターナショナル, INC.・トピープレジジョンMFG., INC.・トピーファスナー(タイランド)LTD.及び棚倉開発(株)については、6月30日現在の財務諸表を使用していますが、中間連結決算日(9月30日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ) 有価証券

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)

##### 時価のないもの

...移動平均法による原価法

##### ロ) デリバティブ

...時価法

##### ハ) たな卸資産

##### 商品

...商品区分により最終仕入原価法又は総平均法による原価法

##### 製品・半製品・原材料・仕掛品

...主として移動平均法による原価法

##### 貯蔵品

...ローンは個別法、その他は主として移動平均法による原価法

##### 半成工事

...個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ) 有形固定資産

当社の建物・機械装置及び運搬具は、定率法と定額法を併用し、その他は定率法によっています。連結子会社は定率法又は定額法によっています。(取得価額全体で、建物及び構築物の43.9%、機械装置及び運搬具の48.6%、その他の80.1%が定率法により償却されています。)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物	10～47年
機械装置及び運搬具	4～14年
その他	2～10年

##### ロ) 無形固定資産

##### 定額法

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっています。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### イ) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残高を主として15年による按分額で費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しています。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

#### ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段...為替予約及び通貨スワップ
- ヘッジ対象...外貨建債権及び外貨建予定取引
- ヘッジ手段...商品先物取引
- ヘッジ対象...商品現物取引
- ヘッジ手段...金利スワップ
- ヘッジ対象...借入金利息

#### ハ) ヘッジ方針

主として内部規定に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

#### ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判定しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しています。

## 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税金等調整前中間純利益が5,355百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産から直接控除しています。

## 追加情報

### （適格退職年金制度廃止に伴う終了益の計上）

当社は、平成16年9月30日をもって適格退職年金制度を廃止し、信託財産を除く年金資産残高を分配するとともに、適格退職年金制度に係る退職給付信託契約が終了し、信託財産の返還を受けました。これに伴い、退職給付債務の減少及び信託財産の返還に対応する会計基準変更時差異と未認識数理計算上の差異を一時償却し、信託財産の返還に伴う損益を認識しました。その結果、特別利益として「適格退職年金制度廃止に伴う終了益」3,015百万円を計上しています。

なお、当該会計処理は、年金資産（信託財産）の返還が、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」の改正について（平成16年10月4日）の公表日前に行われたため、同報告の「適用」のなお書きによっています。

### （法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法）

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 133百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結 会計年度
1.有形固定資産取得価額からの保険差益相当額控除累計額	12	12	12
2.保証債務			
非連結子会社及び関連会社	借入債務 635	562	689
従業員	借入債務 2,453	2,273	2,362
3.受取手形割引高	28	40	40
4.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	52,780	50,244	51,477
担保付債務	25,256	21,114	23,323

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
運賃	4,190	4,361	8,807
給料	3,564	3,617	7,102
退職給付費用	900	624	1,407
2.固定資産売却益の内訳			
土地等	91	13	210
3.固定資産売却損の内訳			
土地等	4	-	448

4.減損損失

当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
福島県東白川郡棚倉町	ゴルフ場	土地	5,349
神奈川県横浜市他7件	未使用地		
		遊休施設	建物及び構築物その他
合計			5,355

当社グループは、事業別セグメントを構成する連結会社の事業別別に資産のグループ化を行ない、遊休資産については、物件単位毎にグループ化を行なっています。

当中間連結会計期間において市場価額の下落があった土地及び遊休設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及びこれに準ずる合理的な方法により算定しています。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
現金及び預金勘定	14,245	13,662	15,085
預入期間が3か月を超える定期預金	341	296	302
現金及び現金同等物	13,904	13,366	14,783



(有価証券)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	6,596	11,754	5,158
債券	2	2	0
その他	107	103	3
合計	6,706	11,861	5,155

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円未満切捨)

種類	中間連結貸借対照表 計上額
非上場株式	3,271
非上場外国債券	43

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	11,802	19,974	8,171
債券	1	1	0
その他	107	107	0
合計	11,911	20,082	8,171

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円未満切捨)

種類	中間連結貸借対照表 計上額
非上場株式	3,306
非上場外国債券	10

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	6,604	15,500	8,895
債券	2	2	0
その他	107	112	4
合計	6,713	15,614	8,900

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円未満切捨)

種類	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	3,287
非上場外国債券	12

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	鉄鋼事業	自動車・産業 機械部品事業	橋梁・土木 ・建築事業	発電事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	34,977	57,306	10,450	3,902	2,513	109,149	-	109,149
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,664	-	-	-	-	3,664	(3,664)	-
計	38,641	57,306	10,450	3,902	2,513	112,814	(3,664)	109,149
営業費用	37,375	53,900	10,147	2,819	2,031	106,275	(1,604)	104,670
営業利益	1,266	3,405	303	1,082	481	6,539	(2,060)	4,479

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	鉄鋼事業	自動車・産業 機械部品事業	橋梁・土木 ・建築事業	発電事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	44,417	64,478	7,975	3,830	2,742	123,444	-	123,444
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,915	-	-	-	-	4,915	(4,915)	-
計	49,332	64,478	7,975	3,830	2,742	128,359	(4,915)	123,444
営業費用	42,652	60,951	7,887	3,243	2,162	116,897	(3,192)	113,704
営業利益	6,680	3,526	88	586	580	11,462	(1,723)	9,739

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	鉄鋼事業	自動車・産業 機械部品事業	橋梁・土木 ・建築事業	発電事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	73,986	122,482	24,292	7,930	5,030	233,722	-	233,722
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,771	-	-	-	-	7,771	(7,771)	-
計	81,757	122,482	24,292	7,930	5,030	241,493	(7,771)	233,722
営業費用	79,319	113,698	23,267	5,703	3,893	225,882	(3,534)	222,347
営業利益	2,438	8,784	1,024	2,227	1,137	15,610	(4,236)	11,374

#### (注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び販売方法の類似性に基づいて、鉄鋼事業、自動車・産業機械部品事業、橋梁・土木・建築事業、発電事業及びその他にセグメンテーションしています。

#### 2. 各事業区分の主要製品

鉄鋼事業

普通形鋼、異形形鋼、H形鋼、異形棒鋼

自動車・産業機械部品事業

自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナー

橋梁・土木・建築事業

道路橋、鉄道橋、鋼構造物、土木建築工事、景観材

発電事業

電力

その他

合成マイカ、屋内外サイン（看板）システム、スポーツ等余暇利用施設の運営及び賃貸他

#### 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の管理部門に係わる費用です。

前中間連結会計期間 2,060 百万円

当中間連結会計期間 1,723 百万円

前連結会計年度 4,236 百万円

## 2. 所在地別セグメント情報

当(前)中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が、90%超であるためその記載を省略しています。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	米国	その他	計
海外売上高	8,787	7,675	16,463
連結売上高			109,149
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1%	7.0%	15.1%

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	米国	その他	計
海外売上高	10,569	7,437	18,007
連結売上高			123,444
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6%	6.0%	14.6%

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	米国	その他	計
海外売上高	16,703	14,702	31,406
連結売上高			233,722
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.1%	6.3%	13.4%

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. その他の区分に属する主な国 韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高を記載しています。

(リース取引)

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しています。

(生産、受注及び販売の状況)

(1)生産実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
	金額	金額	金額
鉄鋼事業	25,329	30,303	54,984
自動車・産業機械部品事業	41,186	43,565	86,086
橋梁・土木・建築事業	7,772	4,577	18,068
発電事業	2,717	3,146	5,489
その他	628	612	1,185
合計	77,634	82,205	165,813

(注)上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2)受注状況

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
	金額	金額	金額
橋梁・土木・建築事業 受注高	6,813	8,271	15,565
橋梁・土木・建築事業 受注残高	14,851	13,264	11,358

(注)上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3)販売実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
	金額	金額	金額
鉄鋼事業	34,977	44,417	73,986
自動車・産業機械部品事業	57,306	64,478	122,482
橋梁・土木・建築事業	10,450	7,975	24,292
発電事業	3,902	3,830	7,930
その他	2,513	2,742	5,030
合計	109,149	123,444	233,722

(注)上記金額には、消費税等は含まれていません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 238.18 円	1株当たり純資産額 254.21 円	1株当たり純資産額 253.41 円
1株当たり中間純利益金額 7.04 円	1株当たり中間純利益金額 4.80 円	1株当たり当期純利益金額 18.26 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
中間(当期)純利益(百万円)	1,543	1,053	4,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	60
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(60)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,543	1,053	4,006
期中平均株式数(千株)	219,413	219,285	219,371